



宮崎大学学術情報リポジトリ

University of Miyazaki Academic Repository

教員免許状更新講習選択科目「小中一貫教育の理論と実践」の授業実践：

小中一貫教育実践において指導的役割を果たし得る教員としての基礎的力量形成

メタデータ	言語: jpn 出版者: 宮崎大学教育文化学部 公開日: 2014-04-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 助川, 晃洋 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10458/4825

教員免許状更新講習選択科目
「小中一貫教育の理論と実践」の授業実践
－小中一貫教育実践において指導的役割を果たし得る
教員としての基礎的力量形成－

助 川 晃 洋

**A Report on Teaching “Theory and Practice in Unified Elementary
and Early Secondary School Programs” in Teachers’ Certificate Renewal Courses:
Toward the Development of Practical Teaching Proficiency**

Akihiro SUKEGAWA

I 本稿の課題

宮崎大学教育文化学部・大学院教育学研究科は、「小中一貫教育支援プログラムの開発と実践－小中一貫教育に関する総合的研究とそれを基盤とする新人教員養成及び現職教員研修－」（通称「小中一貫教育支援研究プロジェクト」）という事業によって、2011（平成23）年度に、文部科学省から特別経費（プロジェクト分）としての予算措置（3ヶ年計画）を受けた。名称から明らかなように、その主要な取り組みの一つは、小中一貫教育にかかわる現職教員研修（実態として、それに相当するものを含む）を行うことである⁽¹⁾。実際に2012（平成24）年8月28日には、筆者を含めた本学専任教員4名（後述）が講師となり、小・中学校教諭を主な受講対象者として、教員免許状更新講習選択科目「小中一貫教育の理論と実践」（於・宮崎大学教育文化学部、受講者数58名／定員60名）を開講した。本稿では、それについて報告する。行論に即して言えば、授業の概要を確認した上で（Ⅱ）、筆者担当部分の内容構成を例示し（Ⅲ）、受講者による全体評価の結果を提示・公開することが（Ⅳ）、本稿の課題である。

なお筆者は、2013（平成25）年10月5日に、札幌全日空ホテルで開催された平成25年度日本教育大学協会研究集会（主催・日本教育大学協会、当番大学・北海道教育大学）において、本稿と同名の「研究発表」を行っている。ポスターセッションではなく、口頭による。本稿は、そのために作成し、当日会場で配付した資料（読み上げ原稿）に基づいているが、今回一つの論文とするに当たっては、大幅な加筆・修正を施した。ただし論旨の変更は行っていない。

II 授業概要

受講者に対して当日配布した全88ページ（「目次」や「編集後記」を含む）に及ぶ冊子『平成24年度宮崎大学教員免許状更新講習「小中一貫教育の理論と実践」』（以下、テキストと表記する）の冒頭に、「シラバス」を掲載した（p.3.、以下、カッコ内のページ番号はテキストでのもの）。それについては、全4時限（6時間）のうち、1時限目の授業「小中一貫教育

の理論的・実践的基礎」を担当した筆者が、説明を補足し、周知を図った。

○ シラバス

講習の区分	教科指導・生徒指導その他教育内容の充実に関する事項（選択）
開設講座名	小中一貫教育の理論と実践
講習内容	小中一貫教育が県内外の市区町村で進められている。その理論と実践を理解することにより、各学校において推進の担い手になりうる実践的指導力の基礎を身につけることをめざす。具体的には、1. 小中一貫教育の理論的・実践的基礎（導入の必要性、実施経緯、カリキュラム編成上の特質など）、2. 地域学習を中心とする小中一貫教育の実践、3. 外国語活動・英語を中心とする小中一貫教育の実践、4. 小中一貫教育の史的基盤、について理解する。
担当講師	河原国男（教育文化学部教授・代表、教育学・教育史） 助川晃洋（教育文化学部准教授、教育方法学） 吉村功太郎（教育学研究科准教授、社会科教育学） アダチ徹子（教育文化学部准教授、英語教育学）
授業の到達目標	1. 小中一貫教育の理論的・実践的基礎について理解する。 2. 地域学習を核の一つにした小中一貫教育の編成理論とその実践例について理解する。 3. 外国語活動・英語に関する小中一貫教育のさまざまな実践例を知り、自らの学校での英語教育の改善に資することができる。 4. 小中一貫教育の史的基盤について理解する。
授業の計画・内容	1. 小中一貫教育にかかわる基本的事項について、宮崎県内の実践状況を視野に入れながら、教育学研究の立場から講義する。 2. 地域学習を核にした小中一貫教育のねらいや具体的な編成を実践例を通して概観し、その背景にある理論的な面を（応用可能な形で）理解する。 3. 外国語活動・英語に関する小中一貫教育の実践例を概観し、カリキュラムの連続性のあり方や、育てたい英語力等について考える。 4. 現在全国に「展開」する小中一貫教育がどのような史的基盤に支えられているかについて、基盤的な学習環境の改善、「特色ある」学校づくり、教育の「質の保証」、などの視点から説明し、理解を深める。

Ⅲ 「小中一貫教育の理論的・実践的基礎」の内容構成

上述した四つの「到達目標」のうち、1の達成をめざして筆者は、後述する五つの事項（本章の1～5）を順次取り扱った。別の言い方をすれば、それぞれに対応した同名の五つの文章（資料1～5）を執筆、テキストに収録し、その都度活用しながら授業を進めた。

なおテキストには、筆者のものに続いて、次の三つの文章が収められている。

地域学習を中心とする小中一貫教育の実践（pp.35-48.、吉村）

外国語活動・英語科において小中学校を一貫して育成する言語力（pp.49-60.、アダチ）

－「伝えたい気持ち」と「伝える工夫」でつなぐ英語教育－

小中一貫教育実践の史的基盤 (pp.61-86.、河原)

－何が根っこにあるか－

これらはそれぞれ、2～4時限目の授業において活用された。

1 義務教育改革／地域教育改革としての小中一貫教育の取り組み (p.7.)

－京都市立京都御池中学校区の場合－

導入として、全国の地域や学校で行われている教育改革の取り組みを紹介したテレビ番組の一部を視聴し、検討した。

○ 資料1

本講座への導入の意味を込めて、後述のテレビ番組が、京都市立京都御池中学校区における小中一貫教育の取り組みについて扱った箇所を視聴する。なぜ小中一貫教育を推進するのか。中学校の教員が小学生に対して授業（教科指導）を行うことのメリットはどこにあるのか。保護者は小中一貫教育に対してどのような期待を持っているのか。小中一貫教育ならではのカリキュラムとしてどのようなものが開発・実践されているのか。例えば、これらの問いに対する回答が、たとえ部分的にであれ、提示されていることに注目したい。

番組名：NHK「地域発！どうする日本『変わる義務教育 学ぶ力をどう伸ばす』」

放送日時：2008（平成20）年12月19日（金）19：30～20：45

制作：NHK名古屋放送局

再生なるか 義務教育

全国各地が抱える課題をNHKのネットワークを生かして総力取材し、今、地域に何ができるかを徹底的に考える「地域発！どうする日本」。今回のテーマは「義務教育」。

国際的な学力調査で明らかになった「学力低下」、そして、地域や親の学歴・年取によって子どもの学力に差が生まれているという「教育格差」が問題になっています。

その原因は義務教育、とりわけ公立に義務教育が十分に役割を果たしていないことにあるとして、様々な「教育改革」が行われてきました。「全国学力テスト」、「習熟度別学習」、「公立の小中一貫校」、「学校や教師の評価制度」などが、矢継ぎ早に導入され、学校現場は対応に追われてきました。

私立に水をあげられた公立校の取り組み、過疎地の子どもの学力向上のために導入された画期的なシステム、地域独自の教員養成システムなどを各地で取材。また、競争するのではなく、「勉強ができる子」も「苦手な子」も共に学び合うことで「落ちこぼれ」をなくするという授業や、先生にまかせきりにするのではなく地域の大人も学校運営に協力し、地域の子どもの「自ら学ぶ力」を育てようという活動などを紹介。

「子どもや学校を元気にする」ためにはどうすればいいのか。「先生も走る」というあわただしい師走の一夜、子どもの教育についてじっくり考えてみませんか。

司会：松本和也アナウンサー

ゲスト：茂木健一郎さん（脳科学者）、金子郁容さん（慶應義塾大学大学院教授）

本田由紀さん（東京大学大学院教授）、牧野剛さん（予備校講師）

枠内参加：「“学力テストはいらない”～犬山市の『学び合い』授業」

（以上、番組HPより）

2 小中一貫教育推進の必要性 (pp.8-11.)

小中一貫教育推進の必要性を、少子化対応型、学力底上げ型、重点目標等追求型、保護者ニーズ対応型の四つに類型化し、それに基づいて宮崎県内の事例を検討した。

なお資料2については、その基本的な構成を示すにとどめ、本文の掲載は見送ることにする。より詳細な別稿⁽²⁾を参照願いたい。

○ 資料2の構成

- I 問題状況
 - 1 理由を問う姿勢の欠落
 - 2 理由の定型性
 - 3 実践の定型性
- II 基本類型と事例の検討
 - 1 基本類型
 - 2 宮崎県小林市の場合
 - 3 宮崎県美郷町の場合

3 小中一貫教育実践の諸相 (pp.12-23.)

2006(平成18)年7月11日~22日に読売新聞「教育ルネサンス」欄で連載(全10回)された「小中一貫教育」の記事を参照しながら、小中一貫教育実践の主要動向を把握した。

○ 記事名

- (1) 兄姉のように後輩世話(11日)
- (2) 「市民科」で社会人の基本(12日)
- (3) 地域ぐるみ おらが学校(13日)
- (4) 4年生が学校づくり(14日)
- (5) 教科選択 5年生から(15日)
- (6) 郷土意識 じっくり養う(18日)
- (7) 視覚で養う読解力・思考力(19日)
- (8) 「学年の枠」超え授業(20日)
- (9) 英語力強化へ教材工夫(21日)
- (10) 教師の熱意 最も大事(22日)

このうちの(1)は異学年交流(お世話活動)、(2)は「生き方科」(或いは「生き方学習」)、(6)は地域学習、(7)はPISA型学力を育成する義務教育9年間のカリキュラム開発、(9)は英語教育を取り扱っている。そのいずれもが、一般的に、小中一貫教育に特徴的な実践とみなされているものである。

なお(3)、(4)、(5)、(8)、(10)については、本稿では省略する。

○ 資料3 - (1)

9学年が同じ校舎で学ぶ公立学校が最初の1学期を終える。

「教室に入って」と1年1組の教室前で、8年(中学2年)1組の酒井耀(ひかる)さん(13)が両手を口に当てて声を張り上げた。その声に吸い込まれるように1年生が駆け込んだ教室では、酒井さんと同じクラスの栗沢直生君(13)が出欠を取り始めた。

今春開校した東京都品川区立小中一貫校「日野学園」で、取り組まれている「日野学園B & S (Brothers & Sisters)」。授業以外の時間に、8年生の男女ペアが日替わりで1年生の教室を訪れ、兄や姉のように面倒を見る。始まった直後の5月下旬の朝の様子だった。

給食や掃除の時間も一緒に過ごし、8年生は1日の終わりに、感想や活動の自己評価、連絡事項を記す。1年生は8年生から学校生活の決まりを学び、8年生は、自分自身を見直す機会にする。同じ校舎で学ぶからこそ出来る取り組みだ。8年生の活動を見守る1年の担任からも「目が届かない部分も見てくれて助かる」と評価の声もあがる。

実施から1か月半を経て「毎日が保育実習のようです」と菅谷正美校長(59)は表現する。「下級生は行動をまねるので上級生の責任は重いが、『バス通学の中学生が小学生の手を引いていた』という話も聞いた。自然な行動が取れるようになってきたようです」

日野学園では、来年度も2年生と9年生の組み合わせで活動を続けさせる方針を決めている。

第二日野小学校と日野中学校を一体化した日野学園(児童生徒数567人)の校舎は地上6階、地下2階建てで、区立総合体育館との複合施設。1階の温水プールは水深が変更可能な「可動床式」を採用した。

2、3階にある1～4年の教室には、校庭から直接入れる構造にしている。災害などの緊急時に全学年が昇降口に集まるのを防ぎ、動線を確保する狙いだ。

職員室も大きく違う。教員の意識の垣根をなくすため、小中学校別々にしない。教科や学年とも関係なく、研究開発、教務、生活指導、進路指導、保健指導の五つの担当分野ごとに座席をまとめた。それぞれの主幹教諭と教諭が向かい合わせで座っている。

品川区では、今春から全区立小中学校で一貫教育をスタートさせた。中高一貫教育と違って、法的な規定はまだないが、実験的に取り組む地域は、全国的に増え始めている。品川の場合、カリキュラムは、従来の6・3ではなく、4・3・2で区切った。また、小中学校とも選択制をとるため、日野学園のような施設一体型の校舎を、さらに5地区で造る計画を持つ。

その先頭を走る形の日野学園では、地域内優先者(67人)を除く今春の1年生の枠33に対し56人が応募。約1.7倍の抽選倍率となった。一体化した施設を生かし、どのような教育を展開していくのか。全国から熱い視線が注がれている。(白石洋一)

小中一貫教育 17市区町が構造改革特区の認定を受けたほか、文部科学省の研究開発学校として取り組む学校が15都道府県にある。校舎一体の「併設」、同じ敷地内で校舎は別の「併置」、校舎は離れたまま、カリキュラムを一体化した「連携」といった形態がある。カリキュラムの区切りは、広島県呉市が品川と同じ4・3・2、宮城県登米市が3・4・2、北海道三笠市が2・3・4。東京都三鷹市は6・3制のまま進める。

○ 資料3 - (2)

小中学校を通して学ぶ独自教科「市民科」はどんな中身なのか。

入学して2か月ほどの1年生24人の前に、黄色い子供用傘が1本用意された。5月末に行われた東京都品川区立浅間台（あさまだい）小学校の「市民科」の授業。雨粒を払い、傘をくるくると巻いてボタンを留める――傘のたたみ方の模範を見せたのは担任の森沢久仁子教諭だ。

この後、1人ずつ前に出て挑戦したが、上手に閉じることができる子もいれば、悪戦苦闘する子もいた。

「今、できなくてもいいんだよ。これからできるようになっていけば。だから勉強してるんだよ」

森沢教諭が語りかけた。

市民科は、従来の道徳と総合的な学習の時間、特別活動を融合させた、品川区独自の教科だ。傘のたたみ方のような日常の基本的ルールは、従来も1年生の学級指導で教えてきたが、品川区では、教科で各単元を明確に設けて教える必要があると判断した。「市民科は勉強や生活の根っこを作るもの」と教師歴が20年近い森沢教諭が表現する。

市民科のテーマは幅広い。3、4年では茶道や食事の作法を学び、5～7年では人権問題や高齢者、障害者への理解も深める。8、9年生になると「リーダーシップ」「社会における正義」といった単元や、地方自治への施策提案する単元もあり、社会の一員としてどう生きるかまで学ぶ。通知表は数字ではなく文章で記され、個々の成長が記録される形だ。

市民科導入の背景には、子供たちの規範意識や公共心の低下、いじめ・不登校の増加への危機感がある。家庭でのしつけ機能が低下し、大人が子供の人格形成に正面から向き合っていかなかったという反省もある。

自身も浅間台小出身の豊島呈次校長（56）は「昔に比べ、自立できていない大人や青少年が多くなった。学習への関心や意欲、態度を高めることが、結果的に学力向上にも結びつく」と指摘する。

浅間台小学校の6年生は6月上旬、世界の建築物のミニチュアを展示した栃木県の「東武ワールドスクウェア」で、世界遺産のミニチュアのガイド役を務めた。これより前、市民科の授業では各国の世界遺産を調べ、人前で説明する方法も学んだ。難しい言葉はわかりやすい言葉に変え、身ぶり手ぶりも加え、人に伝わりやすいよう工夫を重ねた。

「他の教科と関連付けることも大切」と豊島校長。ガイド役には、歴史の知識や敬語の使い方の知識とともに、算数や図工の力も必要となった。

同小は、正式導入に先立って昨年度、全教職員で市民科の指導方法の開発に取り組んだ。昨年度の新1年生はわずか6人だったが、今春は同小を選ぶ児童が4倍に。目に見える結果は取り組みの支えだ。新1年生の保護者アンケートでも「指導のきめ細かさ」「学校の方針に納得」という二つの意見で半数近くを占めた。

市民科には住民の関心も高い。真の成熟した市民が巣立つのか。長い目で見守りたい。（白石洋一）

生き方考える教科 栃木県栃木市立皆川城東小・皆川中には「生き方科」、熊本県富合町立富合小・富合中には「生き方創造科」ができた。「自分の生き方を考え、課題に積極的に取り組む態度」や「自分の生き方を自信を持って語る力」を養う。広島県庄原市立庄原小・庄原中は、就労観や職業観を育てる「キャリア科」を始めた。情報活用や人間関係作りなどの能力を身につける。

○ 資料3 - (6)

小中学校を通して郷土を知り、日本を知る取り組みがある。

パソコンに向かって座る6年生を前に「奈良のスペシャリストになろう」と榎本克之教諭(47)が切り出した。同じ敷地内にある奈良市立田原小、田原中学校が昨年から取り組む「郷土なら科」の始まりだった。自分の住む町を深く知り、古都の将来の担い手として自覚を持たせる特別教科だ。

5～9年生で週1時間程度。5年で世界遺産、6年で伝統文化や行事、7年で福祉を学ぶ。8年生になると、市内の土産物店や宿泊施設で実際に観光客に接する体験をする。9年生は5年間のまとめに充てる。

5月下旬に授業をのぞくと、6年生は、奈良人形や奈良団扇(うちわ)といった伝統産業や、二月堂のお水取り、鹿の角切り、若草山の山焼きといった伝統行事をインターネットで調べていた。観光客に説明するには、まず基本的な情報を知る必要がある。

児童からは「伝統行事は名前だけ知っていても、実際には中身を詳しく知らないので勉強になる」といった声も聞かれた。

「郷土なら科」以外でも、3年以上の「情報科」では奈良の魅力を伝えるホームページを作る。1年からの「英会話科」では、9年生になった時、奈良の紹介を英語で出来るようになるのが目標だ。「(低学年の)生活科での身近な町の探検から、一貫して周囲のことを学べば、子供たちの視野も広がる」と榎本教諭。

1キロほど離れた小中学校の両方に、国語とは別の「ことのはの時間」を設けたのは、栃木県栃木市立皆川城東小学校と皆川中学校だ。古典などの文学作品を通して日本語の美しさを知り、日本文化まで感じ取ってほしいという願いを込めた。小学校は2年目、中学校は今年から。小学1年生も、ことわざを学び、論語の音読や百人一首のカルタ取りもする。

先月23日に行われた中学2年生の砂川博史教諭(46)の授業では、「平家物語」や宮沢賢治の童話「やまなし」を朗読、「やまなし」に出てくる「クラムボン」という謎の言葉が出てくる部分を取り上げた。

「クラムボンのかぶかぶわらつたよ」という表現の「かぶかぶ」という擬態語について、砂川教諭は「あるのとなないのでは、どちらが笑っている様子をイメージしやすいですか」と問いかける。生徒たちにはその後、「シャキシャキ」「パリパリ」といった言葉を使って、好きな食べ物の食感を表現する文章を作らせた。

この日は、小学校でも5年生の担任、黒子みどり教諭(43)が、「歩く」様子を表す「すたすた」「ズカズカ」「てくてく」などの言葉を探させた。テーマが重なったのは、両校の教師が毎月、研修会や研究授業を重ね、授業案も共同で検討した結果だ。

「小学校では、語彙(ごい)を増やし、言葉の響きを味わい、その楽しさを知る。中学校では、自分の言葉として使い、表現の幅を広げてほしい」と砂川教諭。子供たちを豊かな言葉の使い手にする取り組みが、歩みを続けている。(白石洋一、松沢みどり)

9年制学校も検討 中央教育審議会は昨年10月の答申の中で、義務教育の制度見直しに関して、小学校から環境が変わる中学校1年生時点のほかに、小学校4～5年生段階で発達上の段差がある点に触れた。その改善策として、設置者の判断で9年制の義務教育学校設置の可能性やカリキュラム区分の弾力化を挙げ、これらを「十分に検討する必要がある」として

○ 資料3 - (7)

小中学校を通して読解力を育てる授業が始まった。

「今日は、『カルタ』を使って発想を広げ、お話を作ってみましょう」

京都市立御所南小学校の「読解メソッド」と呼ばれる授業は、こんな担任の言葉で始まった。「カルタ」は、フィンランドの国語教育で用いられる思考法。中央にテーマを書き、その周囲にテーマから連想したことを放射状に枝を伸ばして書き込んでいく。視覚的に文章の内容を整理したり、発想を広げたりできる。

今年度から「読解メソッド」を始めた御所南小で先月11日、2～4年生全14クラスの授業が初公開されたのだ。日曜参観の日を使った公開で、保護者も多数集まった。

3年1組の「カルタ」の課題は、「女の子が走った」などの簡単な文に「いつ」「どこで」といった内容を加えて詳しい文を作ることだった。「どんな子なんやろな」「どんな風に走ったのかな」という投げかけに促され、子供たちはカルタの枝を伸ばしていく。

「森の奥深くに住む、ワンピースを来た女の子が、月曜の朝、クマに出会って驚いて走った」。クラスの代表で自分の文を読んだ女の子はこんな物語を作り上げていた。

「単に『自由に書いてみよう』というだけでは子供も困ってしまう。自由に書くための方法を教えるのがこの授業の狙いです」と御所南小の村上美智子校長（58）。相手のことを正確に理解し、自分の考えを的確に伝えられるコミュニケーション能力の育成まで見据えている。

「読解メソッド」に取り組むのはこのほか、市立京都御池中学校、高倉小学校。3校は、市役所近くの市中心部で、半径1キロの円に納まる距離にある。今年度から、「5・4」に区分けした小中一貫教育がスタート、その柱の一つが、このメソッドだ。

国際学力調査で、日本の子供たちは論理的に考える力が落ちているとされた。メソッドは、同じ調査で好成績を続けるフィンランドの教育を参考にしている。

フィンランドの教育内容の紹介や国語教科書の翻訳などを行っている北欧文化教育総合研究所（東京）の北川達夫所長を招き、今年1月から3校の教員研修を実施。小学校2校では全学年で5月下旬から授業を始めた。

まだ学年で中身にさほどの差がなく、各学年で具体的にどんな力をつけるのかは試行錯誤の段階だ。中学校は10月からの後期スタートで、3校そろって、年35時間の授業に取り組むのは来年度からになる。

「論理的読解力はほかの教科にも必要な力で、学力向上にもつながる。しかし一朝一夕で身につく力ではなく、小中の9年間を通じたカリキュラムで、学習を積み重ねる必要がある。フィンランドの国語教育をそのまま取り入れるのではなく、“和”のものにしていき、全国に発信したい」

京都市の門川大作教育長（55）が意欲を見せる。教育改革のデパートとも言われる京都市の新たな挑戦が始まっている。（松本英一郎）

フィンランドの国語教育 北欧文化教育総合研究所によると、小学校で「カルタ」の書き方・使い方を徹底して学ばせる。教師が問いかける形で、答えに至った理由や意見も語らせ、指定した語句を使って短い作文を書く練習もする。同研究所は、こうした学習方法が、国際学習到達度調査（PISA）の読解力テストでの連続1位（2000年、03年）につながったと分析している。

○ 資料3 - (9)

小中学校の区切りの見直しで、英語教材の開発も進む。

テーマは「100を作ろう」だった。「30」のカードを持った児童が別の児童に、「Do you have 70?」と話しかける。子供たちが首にぶらさげたカード入れは、教材のワークシートで子供自身が簡単に作れる仕掛けだった。

東京都品川区立小山台小学校で5月中旬に行われた4年生の研究授業。使われた教材は今春、区内の全校で小中一貫教育を始めた品川区が、現場の声も踏まえながら、小学館プロダクションと作った。児童英語教室35年のノウハウを評価してタグを組んだ。

教材はテーマごとに見開きになっている。左に英訳併記で教諭向けの指導案、右に授業で活用できるワークシートがある。英訳併記は、外国語指導助手（ALT）とスムーズに打ち合わせできるようにという配慮だ。英語の歌などが入ったCDも付いている。ワークシートは必要枚数をコピーすればよい。

この教材、授業ですぐに活用できると評判がいい。1・2年用、3・4年用、5・6年用各1万2000円（税込み）で市販もされている。個人的に教師が注文する例もあるという。

重点は「聞く・話す」力の育成で、「あいさつ・自己紹介」や「好み」など1～6年生まで共通の12テーマで構成され、4年になると「bigger」のような比較級も登場する。

中学校英語の教材見直しにまでは至っていないが、「6年間で身につけたコミュニケーション能力を伸ばすためにも、中学校での授業の工夫がさらに必要になる」と区教委の吉村潔・小中一貫教育担当課長（47）。

英語教育で伝統を持つ青山学院（東京・渋谷）は、幼稚園から大学まで同じキャンパスにある利点を生かし、大学の教員も加わって小中高一貫のカリキュラムを作り、それに基づく教材開発に取り組んでいる。すでに初等部（小学校）の2年生以上では英語を教科にしているが、2008年度から高校までの12年間で4年ごとに区切り、新教材をテキストとして使う予定だ。

5年から「読む」「書く」も加わり、文字や文法を意識した内容になる。開発にかかわっている木村松雄教授（52）（英語教育学）は「5年生にもなると、授業で一斉に同じことをやるだけでは満足しない。自分の考えや意見を出したいという気持ちも芽生える」。

すでに初等部では、5年生で授業スタイルを変えている。以前はクラス単位で、歌を覚えたり、会話練習などをしていたが、いまは授業のほとんどが個別学習の時間。例文を参考にして児童に文章を作らせたり、パソコンで聞き取りや会話の練習をさせたり。

英語科担当の合田紀子教諭（36）は「5、6年になると学習の取り組み方に差が出てくるので、子供たちも個別指導の方が安心できるようだ。いままでより、意欲が高まり、聞き取りや会話力が伸びていると感じる」という。

公立も私立も、教材作りの模索が続く。（白石洋一、松沢みどり）

英語での小中連携 文部科学省の今年2月の調査では、公立中学校約1万校のうち、28.4%が英語教育で小学校と連携していた。具体的には、授業参観が19.2%で最多だが、指導方法の検討会も10.8%、小学校教諭との共同授業も6.3%。英語キャンプなどの合同活動も0.5%あった。

4 活用型学力の育成と小中一貫教育カリキュラム (pp.24-31.)

学習指導要領改訂の歩みと学力観の変遷を追跡した上で、2008年版学習指導要領の学力観を把握し、その育成に資すると思われる小中一貫教育カリキュラムの事例（東京都品川区、広島県呉市立五番町小学校・二河小学校・二河中学校、大阪教育大学附属平野小・中学校）を紹介した。

なお資料4については、その基本的な構成を示すにとどめ、本文の掲載は見送ることにする。より詳細な別稿⁽³⁾を参照願いたい。

○ 資料4の構成

- I 学力観の変遷
- II 活用能力の重視と三層循環構造の学力観
- III 活用型学力の育成をめざす小中一貫教育カリキュラムの開発
 - 1 想像力・思考力・表現力
 - 2 数学的思考・論理的判断力
 - 3 主張力

5 小・中学校の教師による共同的なカリキュラム開発の方法 (pp.32-33.)⁽⁴⁾

小・中連携の取り組みが、地域や学校を基盤とするカリキュラム開発の性格を帯びていることを指摘した上で、連携の手順と良好な関係を構築する方法を提案した。

○ 資料5

I 地域や学校を基盤とするカリキュラム開発

異校種間連携をどのように進めるかが、今日の我が国において、重要な課題となっている。小・中連携は、とりわけそうである。多くの地域や学校で、教師達は、自主的に、或いは教育委員会の指導の下で、それに多大なエネルギーと労力を注いでいる。

そして小・中連携の取り組みは、地域や学校を基盤とするカリキュラム開発の性格を帯びている。小・中連携に対しては、そのねらいやスタイルが多様であるとしても、計画・立案段階において、通常のケース以上に、地域、学校、子どもの実態を踏まえたものであることが、ほぼ共通に期待されているからである。

では小・中学校の教師が、カリキュラム開発を共同的に進めるためには、どうすればよいのであろうか。

II 連携の手順

1 情報・データの交換・共有

小・中学校の教師双方の間で、小・中連携を進めるために必要な基本情報が欠けている場合が少なくない。共通のテキストを定めて、合同研修会を開催する。学校経営や教育課程の計画書を交換する、或いは共同で作成する。異校種の教師を自校の評価委員会のメンバーに加える。例えばこのような取り組みによって、すべての教師が、情報を共有することが望ましい。

また子どもの実態、とりわけ学力の実態にかかわるデータが小・中学校間で交換され、共

有されるとよい。各種学力調査の結果を合同で分析することができれば、校種をまたいだ形で学習指導上の共通課題が見出され得るであろうし、個々の子どもについて、小学校時代の学習経験や習熟の程度がデータとして蓄積され、閲覧可能な形で整理されていれば、中学校の教師は、それを参考にして、「個に応じた指導」を行うことができよう。

2 指導の重点項目の設定

小・中連携においては、多くのことに、一気に取り組もうとするのではなく、むしろ小・中学校に共通する指導の重点項目を定め、それを基軸として、共同的な営みを推進する（少なくとも、そこから始める）のがよいだろう。例えば学習習慣や学習規律の定着が、小学生の段階から図られていれば、中学生になってからの戸惑いも、随分と軽減されるはずである。

3 授業の共同実施

カリキュラム開発が最も進展するのは、おそらくは授業実践を通じてである。小・中学校の教師と一緒に授業をする、すなわちチーム・ティーチングを展開するとすれば、両者の間で意見交換と共同作業が活発化し、授業づくりのコンセプトやスタイル等についての相互理解が深まるに違いない。

Ⅲ 良好な関係づくり

1 対等互惠の原則

小・中連携の取り組みは、どちらか一方の校種の主張ばかりが通るようだと、おそらくは成立・継続が難しくなる。お互いの歩み寄りが不可欠である。例えば連携対象を特定の教科だけにしてしまうと、教科担任制を敷く中学校の教師の中には、連携に魅力を見出せず、それに対して及び腰になる者が出てくると予想される。だからと言ってすべての教科を連携の対象とするべきだと言いたいのではない。複数の教科を包摂する枠組みを設定できれば、両校種の接点は増えるであろうし、或いは教科に依存しないテーマや組織を設けることができれば、小・中連携の推進は、いくらかは容易になるはずである。

2 コーディネーターの役割

小・中学校双方の要望を調整するコーディネーターがいるとよいだろう。とりわけ小・中連携のスタート時点であれば、教師間のコミュニケーションを成立させることは、決して容易ではない。小（中）学校の教師が当然と思っていることであっても、中（小）学校の教師からすれば理解し難いということも多いはずである。そこで教務主任や研究主任のようなミドルリーダーが、両者の意見の調整窓口になるとよい。とはいえ、負担の大きな仕事である。それをより安定したものにするためには、校長や教頭といった管理職はもちろんのこと、教育委員会のサポートが不可欠である。

Ⅳ 新しい教育実践の創造

小・中連携は、それまで文化の異なる世界を生きてきた教師達が交流し、新しい教育実践を創造する取り組みである。それを始めることは、確かに面倒ではあるかもしれない。しかしそれでもなお、カリキュラム開発のアイディアとレパートリーの充実という点で、チャレンジする価値のある課題である。またそれは、学力向上という社会的要請に応えるため、新しい授業づくりのため、特色ある学校づくりのため、そして何より子どものための取り組みでもある。

Ⅳ 全体評価結果

4時限目の授業「小中一貫教育の史的基盤」終了後に、合否判定のために、筆記試験を行った。後日答案を採点した結果、全員が合格（60点以上、100点満点）と判定された。

そして試験終了後に、受講者による授業評価を実施した。配布した「免許状更新講習受講者評価書」（A4用紙1枚、両面印刷）の冒頭には、次のように記されている。

本評価は今後の免許状更新講習の改善と更新講習に関する情報提供のために行われるものであり、あなたの履修認定に係る評価には一切影響を与えません。

このように断った上で、評価書は、受講者に対して、それぞれの属性の記入（「◎ あなたの所属する学校種・職名・担当教科等について記入してください。」）、アンケートへの回答、自由記載を求めている。

○ 評価書様式

◎ 以下のⅠ・Ⅱ・Ⅲの項目のあなたの評価について、評価基準4～1の該当する番号に○印をつけてください。評価の基準は以下のとおりとします。

- 4：よい（十分満足した・十分成果を得られた）
 3：だいたいよい（満足した・成果を得られた）
 2：あまり十分でない（あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった）
 1：不十分（満足しなかった）

1. 学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。
2. 講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった。
3. 受講生の学習意欲がわくような工夫をしていた。
4. 適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明が分かりやすかった。
5. 配付資料等使用した教材は適切であった。

Ⅰ. 本講習の内容・方法についての（上記の1～5の視点を踏まえた）総合的な評価	4 3 2 1
---	---------------

6. 教職生活を振り返るとともに、教職への意欲の再喚起、新たな気持ちでの取り組みへの契機となった。
7. 教育を巡る様々な状況、幅広い視野、全国的な動向等を修得することができた。
8. 各教育活動に係る学問分野の最新の研究動向、これまでの研修等では得られなかった理論・考え方・指導法や技術等を学ぶことができ、今後の教職生活の中での活用や自らの研修での継続した学習が見込まれる。
9. 受講前よりも講習内容への興味が深まり、教員としての知識技能の厚みや多様さを増す一助となった。

II. 本講習を受講したあなたの最新の知識・技能の修得の成果についての（上記の6～9の視点を踏まえた）総合的な評価	4	3	2	1
III. 本講習の運営面（受講者数、会場、連絡等）についての評価	4	3	2	1

裏面へ→

◎ 自由記載欄（ご意見・要望等ございましたら記載してください。）

22行分の記入スペース。本稿では省略。

ご協力ありがとうございました。

アンケートの集計結果は、高評価を物語っている。有効回答者数58名。

項目 I

4 : 26名 (44.8%)

3 : 30名 (51.7%)

2 : 2名 (3.4%)

1 : 0名 (0.0%)

項目 II

4 : 27名 (46.6%)

3 : 31名 (53.4%)

2 : 0名 (0.0%)

1 : 0名 (0.0%)

項目 III

4 : 35名 (60.3%)

3 : 23名 (39.7%)

2 : 0名 (0.0%)

1 : 0名 (0.0%)

全体平均

4 : 29.3名 (50.6%)

3 : 28.0名 (48.3%)

2 : 0.7名 (1.1%)

1 : 0.0名 (0.0%)

自由記載を見ても、そのすべて（30件）が、肯定的な回答であったと判断してよいだろう。主なもの（10件）に限って例示する。

○ 回答例

<p>すばらしい資料を提供していただき、ありがたい。今後の実践の中で活用していきたいと思った。</p>
<p>4人の先生方による80分単位の講義は、変化があってよかった。1人の先生の長時間にわたる講義は、講義される先生も、受講する私達にとっても、疲れてしまうのが正直なところあるので、今回の講義の流れは、それを感じることなく、受講することができた。ありがとうございました。</p>
<p>「小中一貫教育」のもとにあるものは、何なのか。どういう目標でどのように実践されているのか。どの講義でも明確でわかりやすかった。小→中→高とつながる教育の必要性を感じた。</p>
<p>小中一貫教育において、設置されるに至った経緯がわかり、参考となりました。また、具体的な取り組み例もあり、勉強になりました。今後細かなことからでも実践していけたらと考えます。</p>
<p>新しい視野や認識をもって、今後の小中一貫教育について考えていくことが本日の講義を通してできるのではないかと感じます。様々な見方があるとは思いますが、今後の日本や地方の将来を長期的な展望でとらえたときに、小中一貫教育というテーマは、さらにこれから重みを増していくことと感じました。ご講義ありがとうございました。</p>
<p>これからの宮崎県や日本が迎える課題について、現状だけでなく、歴史的なことも知ることができてよかったと思う。</p>
<p>小中一貫教育について、その歴史や現状、課題等がわかって大変よかったです。今後、小中一貫校に勤務する機会があれば、参考にさせていただきます。ありがとうございました。</p>
<p>理論をしっかり教えていただいただけでなく、実践例や体験も取り入れた充実した内容でした。ありがとうございました。</p>
<p>今日は、多くの誤解を解くことができました。私の息子は、日向市立〇〇小学校です。少しでも、子ども達のために、学校教育に協力していきます。ありがとうございました。</p>
<p>現在、学校で進めている小中一貫教育のことで、学ぶことが数多くありました。</p>

V 今後の展望

本稿では、2012年度教員免許状更新講習における選択科目「小中一貫教育の理論と実践」の授業実践について報告した。しかし部分的かつ簡略なレベルにとどまっており、より包括的かつ詳細な報告は、稿を改めて行う必要がある。

また「小中一貫教育の理論と実践」は、2013年度教員免許状更新講習においても、選択科目として開講された（8月26日、於・宮崎大学教育文化学部、受講者数50名／定員50名）。講師

を含めて運営形式は同じであり、内容にも、大幅な変更は加えていない。授業評価も、同じ様式で実施した。これについては、別の機会に報告する予定である。

以上二つの報告を果たした上で、2年間の取り組みを総括し、小中一貫教育にかかわる現職教員研修プログラムの開発に貢献したい。

注

- (1) 新人教員養成の取り組みについては、次の論文を参照願いたい。
助川晃洋 「教職専門科目『小中一貫教育の理論と実践』の授業実践-小中一貫教育を適切に推進することができる新人教員の養成をめざして-」 『宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター研究紀要』第21号 宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター 2013（平成25）年3月 pp.159-171.
- (2) 助川晃洋・河原国男・遠藤宏美・工藤文三 「小中一貫教育推進の必要性-その類型と導入目的の構成-」 『宮崎大学教育文化学部紀要（教育科学）』第26号 宮崎大学教育文化学部 2012（平成24）年3月 pp.13-20.
- (3) 助川晃洋 「活用型学力の育成と小中一貫教育カリキュラム-学習指導要領の改訂と義務教育改革/地域教育改革のクロスロード-」 『宮崎大学教育文化学部紀要（教育科学）』第28号 宮崎大学教育文化学部 2013（平成25）年3月 pp.109-118.
- (4) 助川晃洋 「小・中連携の円滑化に資する異校種間研究・研修活動-教師による共同的なカリキュラム開発を実現するための体制づくり-」 研究代表者竹井成美 平成20年度学部重点経費研究成果報告書『宮崎県内中山間地域の学校教育支援プログラムの構築にかかわる基礎的研究』宮崎大学教育文化学部 2009（平成21）年3月 pp.27-28.